

[012]九州大学産学連携センター年報 : 12

<https://doi.org/10.15017/15512>

出版情報 : 九州大学産学連携センター年報. 12, 2006-09-25. 九州大学産学連携センター
バージョン :
権利関係 :



3. リエゾン部門事業

3.1 リエゾン部門の目標

産学連携センターリエゾン部門の活動は、箱崎キャンパスに設置された九州大学における産学連携の一元的窓口たる知的財産本部における産学連携実務（知的財産本部の企画グループ、リエゾングループ）と筑紫キャンパスの産学連携センターにおいて実施されている産学連携研究とがあります。

3.2 リエゾン事業及び研究の企画と推進

3.2.1 企画グループ（谷川 徹教授）

I 概要

企画グループは、知的財産本部の総括部門として同組織の円滑かつ機動的運営に責任を持つほか、九州大学産学連携活動全体の企画戦略立案、知的財産本部各部門の後方支援、学内外組織との連絡調整業務を担っている。また産学連携に関する広報活動、学内外の産学連携ネットワークづくり、アジアを中心とする国際産学連携コーディネート活動、地域連携プロジェクト支援、新産学連携事業企画など広範な活動を行っている。

特に上海交通大学と連携した九州の中堅企業と中国上海経済圏の企業との技術連携仲介等アジアを舞台とする国際的産学連携活動は、地域貢献に資する試みとして一層の活動拡大を図っている。

II 研究及び業務内容

産学連携センターリエゾン部門（企画）の行う研究及び業務の主要内容は以下の通り。

1. 産学連携総括

- 九州大学産学連携全般の総合企画戦略立案
- 学内外産学連携組織との連絡調整

2. 産学連携広報

- 産学連携関連情報の収集と発信
- 学内外産学連携ネットワークの構築

3. 国際産学連携

- アジアを中心とする国際産学連携の具体的プロジェクト化

4. 地域連携

- 地方自治体、地元産業界他各種地域組織との連携プロジェクト企画・構築・運営

5. 新規産学連携プロジェクト企画・実施

- 知財関連教育システムの企画
- その他ニュービジネスの企画等

Ⅲ 平成17年度活動実績

○知的財産本部総括

- ・知的財産本部企画戦略会議（リーダー会議：隔週開催、臨時リーダー会議）の企画運営
- ・知的財産本部の情報システム整備へ向けての取組
メールサーバー、ホームページの情報基盤センターへの移管
情報システム整備に向けたWGの立ち上げ
- ・産学連携ビジネスショウ（文部科学省委託事業）におけるセミナーの企画運営
- ・日本政策投資銀行と九州大学との組織対応型提携に基づく共同事業の企画運営、連絡協議会の開催
- ・各種学内委員会等への参加・協力
研究戦略企画室会議、総合防災科学教育カリキュラムWG、キャンパスICカード会議、国際交流関連委員会等
- ・アジアDL0立ち上げ支援
- ・産学連携に関する外部からの各種相談対応および調整

○産学連携広報

- ・知的財産本部ホームページのリニューアルと内容拡充
学内・学外訪問者用のインデックス整備、技術カタログの電子化、英語版ホームページ作成
- ・知的財産本部簡易パンフレットの海外版拡充
日本語、英語、中国語（繁体語版、簡体語版）作成
- ・イノベーションジャパン等各種産学官組織が行う産学連携イベント等での広報活動
主催イベント：九州ブロック産学連携ビジネスショウ（セミナー開催と展示）
出展イベント：国土交通フォーラム、産学官連携推進会議、イノベーションジャパン、エコテクノ、国際特許流通セミナー、アジア産業交流フェア、福岡ナノテクNOW、ふくおかベンチャーマーケット（計8回）
- *伊都キャンパス、ビッグオレンジでの知財本部紹介展示
- ・九大広報他、地元商工会議所や自治体の広報誌、中央のマスコミ媒体への九大産学連携活動に関する情報発信・広報活動
新聞掲載：15件、自治体広報誌等：7件、雑誌掲載：1件、九大広報：2件、文教速報：1件

○地域連携（貢献）活動

- ・アジアラウンドテーブルの開催
平成17年度 経済産業省 広域的新事業支援ネットワーク拠点重点強化事業【大学発ベンチャー型】（大学発ベンチャー支援者ネットワーク）「福岡地区大学発ベンチャー支援者コミュニティ形成事業」での開催（計4回）
- ・九州経済局と知的財産本部との定期的な意見交換会の企画・運営（計2回）
- ・福岡市との連携強化に向けた取組
- *福岡産学ジョイントプラザへの参加と協力
- *九大の研究シーズと福岡市ニーズとのマッチング他
- *産学連携交流センター設立への取り組み

- ・福岡県情報ネットワーク会議への参加
- ・九大のネットワークや研究教育人材を利用した海外企業の誘致プロジェクト支援
(米国航空関連企業=福岡県と連携等)

○国際産学連携の推進

- ・日本貿易振興機構 平成17年度先導的貿易投資環境整備実証事業「中国大都市部における建物の省エネルギー化推進のためのシステム導入実証事業」の実施
*九州大学知的財産本部が有する上海交通大学との連携を基盤として、深刻な電力不足に悩む上海市を対象に、地域企業である九州電力株式会社および西日本技術開発株式会社と共同で、省エネルギー化推進のためのシステム導入実証事業を実施した。
- ・日台国際産学・技術連携セミナーの開催
- ・上海での活動拠点整備に向けての取組(九州上海事務所との連携)
- ・上海交通大学との連携による上海市科学技術委員会訪日支援
- ・農学研究院プロジェクト「低環境負荷と安全安心の日中農林水産業構築」への参加
(科学調整費に提案)
- ・21世紀中華街構想委員会への参加・協力

○新規教育プロジェクトの実施

- ・工学部学部生向け産学連携関連講義の企画と講師対応
- ・ロバート・ファン基金を利用した全学対象のアントレプレナーシッププログラム
(シリコンバレーで開催)の企画・実施
- ・三井住友銀行との連携に向けての企画・調整

IV. 平成18年度活動計画

○知的財産本部総括

- ・情報システム整備と情報管理体制とポリシーの整備
知的財産本部活動の効率性、パフォーマンス、信頼性向上のため、情報共有、情報蓄積、情報セキュリティ、情報活用等の最適化を実現する情報システムの整備を行う。またシステム導入に併せ、知的財産本部での情報取り扱いガイドラインを作成する(事故発生時の対応及び責任所在の明確化)。
- ・知的財産本部組織ルール整備
知財本部での実務に関わる決定・報告・協議ルールを策定し実施に移す。
- ・学内における知的財産取り扱いに関するルール明確化と広報
知財取扱についての簡易パンフレット作成と部局への説明を行う。特に学生の発明、修士論文や公聴会の取り扱いについて明文化し、各部局へ説明を行う(取り扱いルールについては技術移転部門、事務部門と協働)。
- ・国委託事業の企画等
全九州知的財産研修会の企画運営等

○産学連携広報

- ・HP内容の充実(順次更新と機能アップ、英語版の他中国語版を作成する)
- ・技術カタログの企画(医療と材料分野の発行を目指す。リエゾン部門+技術移転部門と協働)

-
- 各種展示会、イベント等にて九大産学連携のPRを行う。
第5回産学連携推進会議、イノベーションジャパン等
 - 九大産学連携にかかるマスコミ対応、積極広報の一元窓口として活動する。

○地域連携（貢献）活動

- 地方自治体等に対する産学連携窓口としてのPRと連携事業企画
- 福岡市等地元自治体との具体的連携推進（学官連携の推進）
定期的な協議会等開催や共同事業企画等によるニーズ収集体制強化
- 九州経済産業局との連携推進
- アジアラウンドテーブル等各種セミナーの企画・実施

○国際産学連携の推進

- 上海交通大学等中国の大学と連携した新プロジェクトの企画、運営
- 学内におけるアジアを対象とした国際貢献プロジェクトのサポート（プロジェクトマネジメントを含む。工学部、農学部等で期待有り。）
- 台湾における産学連携プロジェクトの推進
- 留学生及び留学生OBのネットワーク利用方法検討（国際交流課との連携）

○新規教育プロジェクトの実施

- ロバート・ファン基金を利用した全学対象のアントレプレナーシッププログラム
（シリコンバレーで開催）の企画・実施
- 知財本部主催の全学教育としての知財教育プログラムの企画・実施

3.2.2 リエゾングループ（古川勝彦助教授）

I 概要

リエゾングループにおける産学連携企画・コーディネートは“産”のビジネス・事業の成功を指針としている。同時に、“学”はその過程で様々な課題に触れることにより大学の活動の柱である学術研究・教育の活性化が図られることを狙っている。

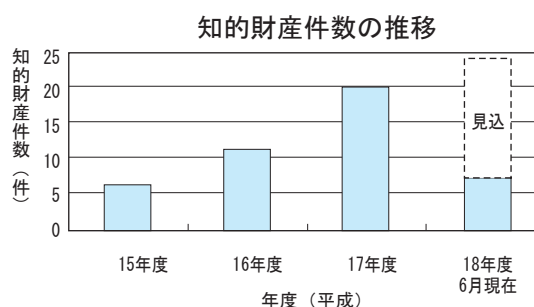
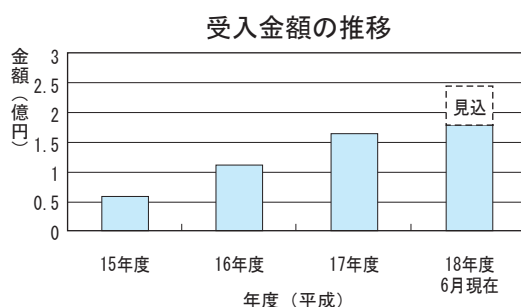
具体的な業務としては、地場の中小企業を主な対象とする“技術相談から共同研究等への要請対応型連携コーディネート”と大手製造業と全学的に組織された大学の研究グループが共同研究等を行う“組織対応型連携企画コーディネート”を行っている。特に後者は大学が組織として責任を負う新しいマネジメントスタイルを導入しおり、円滑な産学連携を実現しつつある。

II 平成17年度活動実績

○九大型組織対応型連携形態の構築

従来、大学が民間企業との間で締結してきた共同研究、受託研究契約に、「連携コーディネート」、「連携協議」、「研究マネジメント」に関する項目を付加した新たな九大型組織対応型連携契約形態を構築し、推進している。現在、34機関との組織対応型(包括的)連携契約締結、連携運営を行っており、九大の組織対応型連携は、量的・質的にも我が国のトップクラスであると評価されている。

- ・組織対応型連携契約件数（親契約）：H15年 6件、H16年 21件、H17年 32件、H18年（6月末現在）34件
- ・実施個別契約件数（子契約）：H15年 4件、H16年 27件、H17年 47件、H18年（6月末現在）34件
- ・受入金額：H15年5664万円、H16年1億1000万円、H17年1億6400万円、H18年（6月末現在）1億8400万円
- ・知的財産件数：H15年6件、H16年11件、H17年20件、H18年（6月現在）7件
- ・実用化フェーズ件数：H17年3件



○組織対応型連携イベント開催

九大型組織対応型連携事業に関して産学官の理解を深めるために、連携締結企業、連携を検討している企業等向けにイベントを開催した。参加者約60名。

(1) 日時：2006年3月9日（木） 13:00～19:30

(2) 場所：KKRホテル東京（東京共済会館）：東京都千代田区大手町1-4-1

(3) プログラム

○13:00～13:05 主催者挨拶（九州大学 総長 梶山千里）

○13:05～13:15 来賓挨拶

（文部科学省 研究振興局研究環境・産業連携課 技術移転推進室長 井上卓己 氏）

（経済産業省 産業技術環境局大学連携推進課長 中西宏典 氏）

○13:15～13:30 報告 九州大学 理事／副学長・知的財産本部長 小寺山 亘
「九州大学における組織的な産学連携の現状 ～研究開発、人材交流、インターンシップ、事業～」

○13:30～13:50 講演Ⅰ（株）オートネットワーク技術研究所 顧問 池田博榮 氏
「自動車のワイヤーハーネス分野における技術開発連携」

○13:50～14:10 講演Ⅱ 西日本電信電話（株）取締役福岡支店長 高江洲文雄 氏
「情報通信技術の実証実験による事業開発連携」

○14:10～14:30 講演Ⅲ（株）同仁化学研究所 常務取締役 佐々本一美 氏
「大学の研究成果の技術評価・マーケティング・ライセンス連携」

○14:30～14:50 講演Ⅳ 日産化学工業（株）化学品事業本部新事業企画部長 宮本操 氏
「企業シーズと先端技術のドッキング型連携」

○14:50～15:00 〈休 憩〉

○15:00～17:30 パネルディスカッション

「進化する産学連携～高度部材開発における効果的な産学官連携手法の構築～」

司 会：九州大学知的財産本部リエゾン部門長 古川勝彦

パネリスト：（株）オートネットワーク技術研究所 顧問 池田博榮 氏

日産化学工業（株）化学品事業本部新事業企画部長 宮本 操 氏

文部科学省 研究振興局研究環境・産業連携課 技術移転推進室長 井上卓己 氏

経済産業省 産業技術環境局大学連携推進課長 中西宏典 氏

九州大学 総長 梶山千里

○17:45～19:30 意見交換会〈懇親会〉

○技術開発支援コーディネート

“技術開発支援”をコーディネートする組織的な仕組みを全国に先駆けて平成17年度九大内に構築した。当該取り組みは、大学教員が研究活動を行う中で蓄積してきた知識及びノウハウ等を有効に活かして行うプロジェクトベースの新たな産学連携の手法であり、大学内外からその成否が注目されている。

・プロジェクト件数：H17年 7件、H18年（6月末現在） 2件

・受注金額：H17年 620万円、H18年（6月末現在） 140万円

○技術相談コーディネート

地場民間企業からの技術相談を、受付→相談内容のプレヒアリング→調査・担当教員選定→相談者・教員・リエゾンスタッフの3者面談→産学連携コーディネート（共同研究、有料技術相談、技術開発支援、他機関紹介等）の順に実施している。

- 受入件数：H15年 113件、H16年 130件、H17年 76件、H18年（6月末現在） 20件

- 主な実績

足型測定器の開発コーディネート（大手靴製造メーカー九大教授共同研究→H15実用化）

店舗デザインの意匠権等ライセンスコーディネート（地場飲食業-九大教授受託研究→H16実施）

異物検出機器の開発コーディネート（地場電機メーカー九大教授共同研究→H18実用化予定）

三次元動画ディスプレイの開発コーディネート（地場ベンチャー九大教授等共同研究→H18実用化予定）

○教員ニーズ対応型コーディネート

平成17年から九大部局等の要請に基づき、国プロ支援に加えて、各種産学連携システムの構築及び企業への各種コーディネートを行っている。これらの連携システムは、既に実質的に機能しており、九大教員の学術研究の活性化並びに九大の教育機能の高度化に結びついている。

- 数理学研究院機能数理学コース課程大学院生の組織対応型連携締結企業へのインターンシップコーディネート
- 超高压電顕室における顕微鏡操作の研修及び受託分析システム構築
- 応用化学系教員が創出した新規化合物の試薬化に関する目利き・マーケティングシステム構築
- 鉄鋼リサーチコアと鉄鋼5社との産業別包括連携契約の締結等